

運用報告書（全体版）2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日）

i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF
iShares 20+ Year Treasury Bond ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年2月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

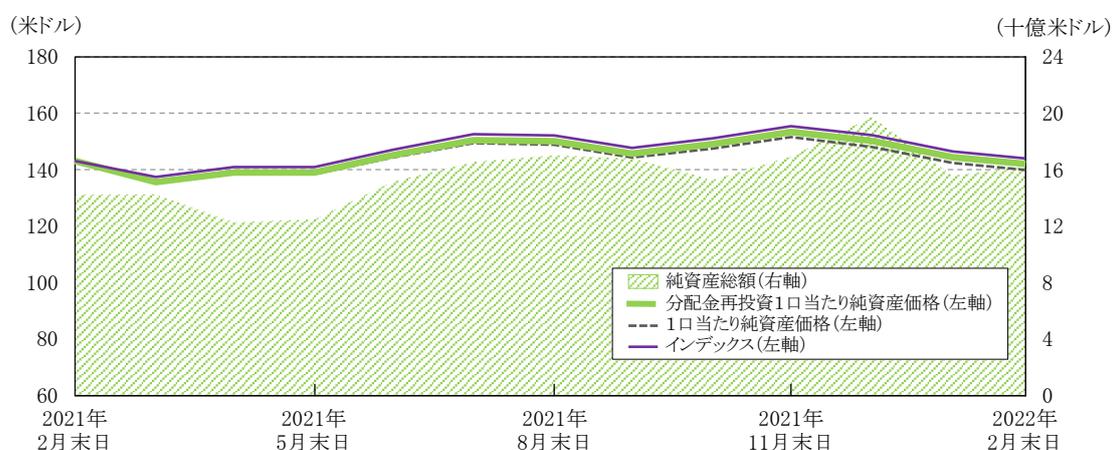
<ファンドの仕組み>

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、20年超の残存期間を有する米国国債により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは、少なくともその資産の80パーセント以上をICE米国国債20年超指数（以下「インデックス」といいます。）の構成銘柄に投資し、さらに少なくともその資産の90パーセント以上をファンドによるインデックスの連動に資するとBlackRock Fund Advisorsが考える米国国債に投資します。
運用方法	ファンドは、20年超の残存期間を有する米国財務省の公債での実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または地方政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ、時機を失した証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法（改正済）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法（改正済）で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法（改正済）における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2021年2月末日現在の1口当たり純資産価格：143.12米ドル

2022年2月末日現在の1口当たり純資産価格：139.87米ドル

(1口当たり分配金額：2.238905 米ドル)

トータルリターン：-0.72 %

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年2月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。なお、インデックスのパフォーマンスは、2021年2月28日までは、インデックスの午後3時の変動価格を反映しており、2021年3月1日以降は、インデックスの午後4時の変動価格を反映しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2021年3月1日～2022年2月28日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2021年3月1日	140.94	0.171726 (0.12%)	-10.88
2021年4月1日	137.34	0.185064 (0.13%)	-3.42
2021年5月3日	138.51	0.203071 (0.15%)	1.38
2021年6月1日	138.19	0.199272 (0.14%)	-0.12
2021年7月1日	144.04	0.187502 (0.13%)	6.04
2021年8月2日	150.59	0.181723 (0.12%)	6.73
2021年9月1日	148.85	0.189348 (0.13%)	-1.55
2021年10月1日	145.20	0.183085 (0.13%)	-3.47
2021年11月1日	146.52	0.188215 (0.13%)	1.50
2021年12月1日	152.16	0.184159 (0.12%)	5.83
2021年12月16日	149.03	0.167606 (0.11%)	-2.97
2022年2月1日	141.73	0.198134 (0.14%)	-7.09

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年3月1日の直前の分配落日（2021年2月1日）における1口当たり純資産価格は、151.99米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

米国国債市場概観

2022年2月28日に終了した12ヵ月間（以下「当年度」）におけるICEコア米国国債指数のリターンはマイナス1.68%であり、米国課税債パフォーマンスの広範な指標であるブルームバーグ米国総合債券指数のリターンであるマイナス2.64%を上回りました。

市場の低迷は、COVID-19による経済へのマイナス影響が支配的であった環境から、成長率の改善とインフレ率の上昇を特徴とする環境への移行を反映しています。ワクチン接種が展開され、ウイルス関連のロックダウンが徐々に緩和されるにつれて、経済成長も回復しました。米国のGDPは実質（インフレ後）ベースで、2020年のマイナス3.4%から2021年にはほぼ6%に上昇しました。しかしながら、需要の増加に対応するための商品や労働力の供給は不十分でした。こうした状況はインフレ率の急上昇につながり、コモディティ、消費財、住宅費および労働力の価格が急激に上昇しました。米国コア個人消費支出価格指数で測定されるインフレは、2021年10月に4%を、2022年1月には5%を超え、近年のレンジを大きく上回りました。

米国連邦準備制度理事会（以下、「Fed」）は当初、インフレの加速に対して金融政策の調整を行わず、この上昇傾向を「一過性のもの」としていました。実際にはインフレが続いたため、Fedは2021年11月に方針を転換し、量的緩和として知られる景気刺激策である債券購入プログラムを縮小することを発表しました。また、Fedは、利上げを開始する意向を表明しました。Fedがインフレ対策で出遅れたと感じた投資家は、即座に2022年に6回から7回もの利上げが行われる可能性を織り込み始めました。

当年度後半には、ロシアのウクライナ侵攻によって不確実性が高まり、Fedの金融引き締めの可能性に関する予想はやや後退しました。同時に、ロシアへの制裁措置によって原材料の供給がさらに制限されるとの見方から、コモディティ価格が急騰しました。そのため、2月末時点でも将来のインフレ期待は高止まりしており、高格付け債券への典型的な「質への逃避」は限定的でした。

当年度において、米国債の利回りは、価格の下落に伴い上昇しました。Fedの政策への感応度が最も高い短期債は、この落ち込みで最も大きな打撃を受けました。2年物債券の利回りは、期初時点の0.12%から2022年2月28日には1.43%に急騰しました。2022年1月に1%を超えたのは、2年物債券が、2020年2月にCOVID-19のパンデミックが市場リスクとして初めて浮上して以来の大きな取引が行われたことを示していました。より長期の債券は、Fedよりも長期的な成長期待によって価格が左右されるため、相対的にはよく持ちこたえました。10年物債券の利回りは12ヵ月間で1.4%から1.83%となり、30年物債券は2.16%で横ばいとなりました。これらの動きを受け、イールドカーブ（満期が異なる米国国債の金利をグラフ化したもの）は平坦化しました。

1. 運用の経過

iシェアーズ 米国国債 20年超 ETF

2022年2月28日現在のファンド概要

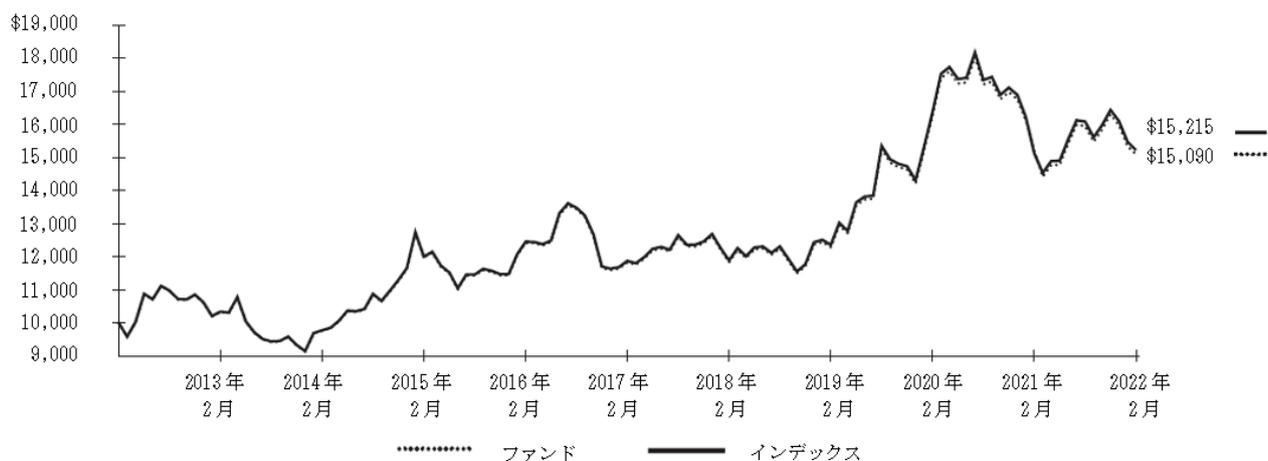
投資目的

iシェアーズ 米国国債 20年超 ETF (以下「ファンド」) は、ICE米国国債20年超指数 (以下「インデックス」) に代表される、残存期間が20年超の米国国債で構成されるインデックスの運用成果の達成を目指します。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、保有しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(0.72) %	5.00%	4.20%	(0.72) %	27.63%	50.90%
ファンドの市場	(0.74) %	4.98%	4.22%	(0.74) %	27.51%	51.25%
インデックス	0.65 %	5.09%	4.29%	0.65 %	28.20%	52.15%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2021年3月1日に、ファンドは、ICE米国国債20年超指数の午後4時の変動価格に追随することを開始しました。2021年3月1日以降のインデックスのデータは、ICE米国国債20年超指数の午後4時の変動価格のもので、2016年4月1日から2021年2月28日の過去のインデックスのデータは、ICE米国国債20年超指数の午後3時の変動価格のもので、2016年4月1日より前の過去のインデックス・データは、バークレイズ米国国債(20年超)指数のもので、

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンド受益証券の分配時あるいは償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2021年9月1日 1,000.00米ドル	2022年2月28日 946.80米ドル	0.72米ドル	2021年9月1日 1,000.00米ドル	2022年2月28日 1,024.10米ドル	0.75米ドル	0.15%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および181/365(表示されている半年の期間を反映)を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ情報

満期別内訳

満期	総投資比率 ^(a)
20年から25年	32.1%
25年から30年	67.9

ファンドの組入上位 5 銘柄

証券	総投資比率 ^(a)
米國中長期国債, 1.88%, 02/15/51	12.1%
米國中長期国債, 3.00%, 02/15/49	8.7
米國中長期国債, 3.00%, 08/15/48	6.1
米國中長期国債, 2.88%, 05/15/43	5.8
米國中長期国債, 2.00%, 08/15/51	5.7

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要	
投資顧問報酬	平均日次純資産総額の年率0.15%	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
その他の費用	純資産総額の0%	専門家報酬

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
2013年2月末日終了の会計年度	3,190,143,086	368,621	118.41	13,682
2014年2月末日終了の会計年度	3,146,965,296	363,632	108.52	12,539
2015年2月末日終了の会計年度	7,578,937,488	875,746	129.36	14,948
2016年2月末日終了の会計年度	9,606,642,996	1,110,048	130.77	15,111
2017年2月末日終了の会計年度	5,257,877,134	607,548	121.65	14,057
2018年2月末日終了の会計年度	6,944,198,863	802,402	118.70	13,716
2019年2月末日終了の会計年度	11,215,450,544	1,295,945	119.95	13,860
2020年2月末日終了の会計年度	21,142,598,582	2,443,027	155.12	17,924
2021年2月末日終了の会計年度	14,208,895,405	1,641,838	143.09	16,534
2022年2月末日終了の会計年度	16,225,394,742	1,874,844	139.87	16,162
2021年3月末日	14,241,513,729	1,645,607	135.50	15,658
4月末日	12,266,017,060	1,417,338	138.60	16,015
5月末日	12,463,629,533	1,440,172	138.47	16,000
6月末日	15,151,834,774	1,750,795	144.30	16,674
7月末日	16,542,012,910	1,911,430	149.43	17,267
8月末日	17,015,112,102	1,966,096	148.86	17,201
9月末日	16,795,081,424	1,940,672	144.29	16,672
10月末日	15,280,470,221	1,765,658	147.49	17,043
11月末日	16,933,296,421	1,956,642	151.60	17,517
12月末日	19,755,934,671	2,282,798	148.10	17,112
2022年1月末日	15,564,837,472	1,798,517	142.40	16,455
2月末日	16,225,394,742	1,874,844	139.87	16,162

(注1) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」といいます。)の円貨換算は、2022年2月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=115.55円)によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

日付	分配金	
	(米ドル)	(円)
2013年2月末日終了の会計年度	3,218,490	372
2014年2月末日終了の会計年度	3,331,070	385
2015年2月末日終了の会計年度	3,365,501	389
2016年2月末日終了の会計年度	3,110,329	359
2017年2月末日終了の会計年度	3,121,059	361
2018年2月末日終了の会計年度	3,081,439	356
2019年2月末日終了の会計年度	3,215,411	372
2020年2月末日終了の会計年度	3,040,043	351
2021年2月末日終了の会計年度	2,299,587	266
2022年2月末日終了の会計年度	2,238,905	259
2021年3月1日	0,171,726	20
4月1日	0,185,064	21
5月3日	0,203,071	23
6月1日	0,199,272	23
7月1日	0,187,502	22
8月2日	0,181,723	21
9月1日	0,189,348	22
10月1日	0,183,085	21
11月1日	0,188,215	22
12月1日	0,184,159	21
12月16日	0,167,606	19
2022年2月1日	0,198,134	23

③ 投資資産（2022年2月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2022年2月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	16,484,605	1,904,796,104
b	負債総額	371,238	42,896,605
c	純資産総額 (a - b)	16,113,367	1,861,899,499
d	発行済口数	115,200,000 口	
e	基準価額	139.87 米ドル	16,162 円

IV. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細表

2022年2月28日

i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	額面 (単位:千)	価額
米国政府債		
米国政府債 - 99.6%		
U. S. Treasury Note/Bond		
1.13%, 08/15/40	\$ 280	\$ 231,984
1.38%, 11/15/40	1,525	1,318,648
1.38%, 08/15/50	72,610	59,775,615
1.63%, 11/15/50	901,907	790,225,201
1.88%, 02/15/51	2,086,456	1,942,360,132
1.88%, 11/15/51	663,114	618,665,013
2.00%, 11/15/41	4	3,829
2.00%, 02/15/50	782,489	749,324,534
2.00%, 08/15/51	956,013	917,025,787
2.25%, 08/15/49	545,650	550,189,675
2.25%, 02/15/52	23,380	23,818,375
2.38%, 02/15/42	2,330	2,379,148
2.38%, 11/15/49	287,714	298,323,454
2.50%, 02/15/45	41,185	42,518,686
2.50%, 02/15/46	679,721	703,910,029
2.50%, 05/15/46	643,798	666,732,890
2.75%, 08/15/42	229,288	246,905,667
2.75%, 11/15/42	154,605	166,381,661
2.75%, 08/15/47 ^(a)	222,634	243,697,703
2.75%, 11/15/47	258,854	283,789,138
2.88%, 05/15/43	845,668	927,130,157
2.88%, 08/15/45	309,565	341,488,670
2.88%, 11/15/46	231,006	256,362,961
2.88%, 05/15/49	205,180	233,111,276
3.00%, 11/15/44	4,620	5,185,248
3.00%, 02/15/47	157,430	178,806,156
3.00%, 02/15/48	748,817	861,460,964
3.00%, 08/15/48	852,910	984,111,542

銘柄	額面/数量 (単位:千)	価額
米国政府債 (続き)		
3.00%, 02/15/49	\$ 1,207,700	\$ 1,401,545,398
3.13%, 02/15/43	338,238	385,102,689
3.13%, 08/15/44	613,367	701,394,631
3.13%, 05/15/48	634,890	748,302,067
3.38%, 11/15/48	149,263	184,304,450
3.63%, 08/15/43	304,269	373,014,287
3.75%, 11/15/43	124,887	156,035,074
		<u>16,044,932,739</u>
米国政府債合計 - 99.6%		
(取得原価: \$17,964,471,563)		
		<u>16,044,932,739</u>
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド - 1.7%		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.03% ^{(b)(c)(d)}	277,967	277,966,875
短期投資合計 - 1.7%		
(取得原価: \$277,966,875)		
		<u>277,966,875</u>
投資有価証券合計 - 101.3%		
(取得原価: \$18,242,438,438)		
		<u>16,322,899,614</u>
その他資産、負債控除後 - (1.3)%		
		<u>(209,533,114)</u>
純資産 - 100.0%		
		<u>\$ 16,113,366,500</u>

^(a) 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券です。

^(b) ファンドの関連会社。

^(c) 期末における年率換算7日間利回りです。

^(d) 当証券のすべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保により購入されました。

関連会社

2022年2月28日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項(改正後)の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額 2021年 2月28日	購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損) の変動	評価額 2022年 2月28日	保有口数 2022年 2月28日 (単位:千)	利益	対象ファ ンドから のキャピ タルゲイ ンの分配
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	\$376,413,618	\$ -	\$ (98,446,743) ^(a)	\$ -	\$ -	\$277,966,875	277,967	\$488,573 ^(b)	\$ -

^(a) 購入(売却)された正味金額を表します。

^(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対するノからの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

投資明細表（続き）

2022年2月28日

i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF

期末現在の公正価値ヒエラルキー（続き）

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
米国政府債	\$ -	\$ 16,044,932,739	\$ -	\$ 16,044,932,739
マネー・マーケット・ファンド	277,966,875	-	-	277,966,875
	<u>\$ 277,966,875</u>	<u>\$ 16,044,932,739</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,322,899,614</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ 米国国債 20年超 ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2022年2月28日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2022年2月28日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2022年2月28日に終了する会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）、2022年2月28日終了の会計年度前各5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2022年2月28日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2022年2月28日に終了した会計年度前2年における純資産の変動および2022年2月28日終了の会計年度前5年における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則およびレギュレーションに従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2022年2月28日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答がなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルベニア州、フィラデルフィア

2022年4月21日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2022年2月28日現在

i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF

資産

投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）^(a)：

関連会社以外 ^(b)	\$ 16,044,932,739	¥ 1,853,991,977,991
関連会社 ^(c)	277,966,875	32,119,072,406
現金	1,181	136,465
未収勘定：		
投資売却未収金	111,315,522	12,862,508,567
有価証券貸付収益－関連会社	2,796	323,078
資本受益証券売却未収金	2,932,531	338,853,957
未収配当金	218	25,190
未収利息	47,453,104	5,483,206,167
資産合計	<u>16,484,604,966</u>	<u>1,904,796,103,821</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額

	196,376,875	22,691,347,906
未払勘定：		
投資購入未払金	172,418,033	19,922,903,713
資本受益証券償還未払金	675,449	78,048,132
未払投資顧問報酬	1,768,109	204,304,995
負債合計	<u>371,238,466</u>	<u>42,896,604,746</u>

純資産

\$ 16,113,366,500 ¥ 1,861,899,499,075

純資産内訳：

払込資本	\$ 18,699,461,582	¥ 2,160,722,785,800
累積利益（損失）	(2,586,095,082)	(298,823,286,725)
純資産	<u>\$ 16,113,366,500</u>	<u>¥ 1,861,899,499,075</u>

発行済受益証券口数

115,200,000 口

基準価額

\$ 139.87 ¥ 16,162

授權口数

無制限

額面

なし

^(a) 貸付有価証券、評価額 \$ 196,756,036 ¥ 22,735,159,960

^(b) 投資、取得原価－関連会社以外 \$ 17,964,471,563 ¥ 2,075,794,689,105

^(c) 投資、取得原価－関連会社 \$ 277,966,875 ¥ 32,119,072,406

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2022年2月28日終了年度

i シェアーズ 米国国債 20年超 ETF

投資収益		
受取配当金－関連会社	\$ 2,252	¥ 260,219
受取利息－関連会社以外	268,111,117	30,980,239,569
有価証券貸付収益－関連会社－純額	486,321	56,194,392
投資収益合計	<u>268,599,690</u>	<u>31,036,694,180</u>
費用		
投資顧問報酬	23,523,424	2,718,131,643
コミットメント・フィー	—	—
専門家報酬	217	25,074
費用合計	<u>23,523,641</u>	<u>2,718,156,718</u>
差引：		
投資顧問報酬放棄額	—	—
報酬放棄額控除後費用合計	<u>23,523,641</u>	<u>2,718,156,718</u>
投資純利益（損失）	<u>245,076,049</u>	<u>28,318,537,462</u>
実現および未実現利益（損失）		
実現純利益（損失）：		
投資－関連会社以外	(447,843,372)	(51,748,301,635)
現物償還－関連会社以外	(124,995,991)	(14,443,286,760)
実現純利益（損失）	<u>(572,839,363)</u>	<u>(66,191,588,395)</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資－関連会社以外	(89,798,284)	(10,376,191,716)
未実現評価益（評価損）の純変動	<u>(89,798,284)</u>	<u>(10,376,191,716)</u>
実現および未実現純利益（損失）	<u>(662,637,647)</u>	<u>(76,567,780,111)</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>\$ (417,561,598)</u>	<u>¥ (48,249,242,649)</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

	i シェアーズ 米国国債 20 年超 ETF			
	2022 年 2 月 28 日終了年度		2021 年 2 月 28 日終了年度	
<i>純資産の増加 (減少)</i>				
運用				
投資純利益	\$ 245,076,049	¥ 28,318,537,462	\$ 257,779,339	¥ 29,786,402,621
実現純利益 (損失)	(572,839,363)	(66,191,588,395)	2,341,998,393	270,617,914,311
未実現評価益 (評価損) の純変動	(89,798,284)	(10,376,191,716)	(3,816,589,536)	(441,006,920,885)
運用による純資産の純減少額	<u>(417,561,598)</u>	<u>(48,249,242,649)</u>	<u>(1,216,811,804)</u>	<u>(140,602,603,952)</u>
受益証券保有者への分配金^(a)				
受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	<u>(239,203,157)</u>	<u>(27,639,924,791)</u>	<u>(270,834,183)</u>	<u>(31,294,889,846)</u>
資本受益証券の取引				
資本受益証券の取引による純資産の純増加 (減少) 額	<u>1,986,170,721</u>	<u>229,502,026,812</u>	<u>(4,965,450,961)</u>	<u>(573,757,858,544)</u>
<i>純資産</i>				
純資産の増加 (減少) 額合計	1,329,405,966	153,612,859,371	(6,453,096,948)	(745,655,352,341)
期首	14,783,960,534	1,708,286,639,704	21,237,057,482	2,453,941,992,045
期末	<u>\$ 16,113,366,500</u>	<u>¥ 1,861,899,499,075</u>	<u>\$ 14,783,960,534</u>	<u>¥ 1,708,286,639,704</u>

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は 1940 年投資会社法（改正を含む）（以下「1940 年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	分散の分類
米国国債 1-3 年	分散型
米国国債 7-10 年	分散型
米国国債 20 年超	分散型
米国短期国債	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。債券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却および増価を含む受取利息は、発生基準で毎日認識されます。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソドロジー：各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- 市場相場が容易に入手可能な確定利付証券投資は、通常、独立のディーラーまたは第三者である価格サービス提供者から提供される直近の入手可能な買呼値または現在の市場相場を用いて評価されます。価格サービス提供者は通常、機関投資家向け規模の取引単位での秩序ある取引を仮定して債券の評価を行っていますが、ファンドはこうした有価証券についてより少額な規模での保有または取引を行う場合があります。この規模の取引単位は、機関投資家向け規模の取引単位よりも少額な場合があります。価格サービス提供者は、マトリックス・プライシングまたは評価額の算定に一定のインプットおよび仮定（取引データ（直近の代表的な買呼値および売呼値など）、市場データ、信用度に関する情報、認識された市場の変動、ニュースおよびその他の関連情報を含む）を用いる評価モデルを利用する場合があります。資産担保証券およびモーゲージ関連証券を含む一部の確定利付証券は、事業体の各トランシェの見積キャッシュ・フローを考慮し、ベンチマーク利回りを設定し、トランシェ特有の属性に基づいたベンチマーク利回りに対するトランシェ固有の見積スプレッドを生成する評価モデルに基づいて評価される場合があります。満期までの残存期間が60日以下の債務の評価については、償却原価法が公正価値を表さないと運用会社が判断しない限り、当該評価方法が使用されることがあります。
- オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人は、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

ストリップス債：ストリップス債とは、クーポンの支払いと元本の返済を2つの別個の構成要素に分離し、それぞれの部分がゼロ・クーポン債および利付クーポン債として販売される債券をいいます。分離された各構成要素は、別個の有価証券として取引されます。ストリップス債は、定期的な利払いを有する類似満期の債務に比べ、金利の変動に対し高い感応度を有しています。

ゼロ・クーポン債：ゼロ・クーポン債は通常、額面から大幅に割引いて発行され、定期的な利息の支払いはありません。これらの債券は、定期的な利払いを有する類似満期のその他の債務に比べ、市場価額のボラティリティが大きい場合があります。

有価証券貸付：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期間末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期間末日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った現金 以外の担保	純額
米国国債 1-3 年				
Barclays Capital, Inc.	\$ 105,862,011	\$ 105,862,011	\$ —	\$ —
BofA Securities, Inc.	664,284,038	664,284,038	—	—
Deutsche Bank Securities, Inc.	44,513,086	44,513,086	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	553,616,413	553,616,413	—	—
Morgan Stanley	26,251,035	26,251,035	—	—
	<u>\$ 1,394,526,583</u>	<u>\$ 1,394,526,583</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
米国国債 20 年超				
BofA Securities, Inc.	\$ 196,756,036	\$ 196,376,875	\$ —	\$ (379,161) ^(b)
米国短期国債				
Deutsche Bank Securities, Inc.	\$ 1,990,154	\$ 1,990,154	\$ —	\$ —
Goldman Sachs & Co. LLC	45,239,207	45,239,207	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	996,543	996,543	—	—
TD Securities (USA) LLC	52,772,914	52,772,914	—	—
	<u>\$ 100,998,818</u>	<u>\$ 100,998,818</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

^(b) 貸付有価証券の市場価額は、2022年2月28日現在にて決定されます。追加担保は、MSLA に従い、翌営業日にファンドに差し入れられます。純額は、相手方の債務不履行に際して、借り手の債務不履行に係る損失補填を受けている場合があります。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

5. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA は各ファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、以下の各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、各ファンドの平均日次純資産に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、各ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

<i>i</i> シェアーズ ETF	投資顧問報酬
米国国債 1-3 年	0.15%
米国国債 7-10 年	0.15
米国国債 20 年超	0.15
米国短期国債	0.15

費用の放棄：ファンドは他の投資会社に対する同ファンドの投資に帰属する報酬および費用（以下「取得したファンド報酬および費用」）の比例持分を負担する場合があります。投資顧問報酬およびファンドのその他の費用の総額が、ファンドの年間総営業費用です。損益計算書に表示されている費用合計には、取得したファンド報酬および費用は含まれていません。

2021年10月20日より、BFAはiシェアーズ 米国短期国債 ETFについて2026年6月30日まで、ファンドの投資顧問報酬の一部を放棄することに契約上合意しており、その金額は、BFAまたはその関係会社が投資顧問を務めている他の登録投資会社へのファンドの投資に帰属する取得したファンド報酬および費用（該当がある場合）と同額です。

これらの金額は、損益計算書において投資顧問報酬放棄額に含まれています。2022年2月28日終了年度において、本契約に基づき放棄された投資顧問報酬の金額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	放棄された金額
米国短期国債	\$ 83,242

BFAは、年間のファンド総営業費用（取得したファンド報酬および費用（該当がある場合）を除く）を制限するため、報酬または費用を自主的に放棄および／または払い戻しする場合があります。BFAが実行する自主的な放棄または払い戻しは、BFAによっていつでも取り消される可能性があります。

この金額は、損益計算書において投資顧問報酬放棄額に含まれています。

販売会社：BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下でBFAの関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、保管手数料を含む、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFAまたはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただしBTCは、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率0.04%を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドのSLエージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大2%の流動性手数料を課すか、または90日間にわたり最大10営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、各ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において1940年法に基づくiシェアーズのすべての上場投資信託（iシェアーズETFシリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益－関連会社－純額として損益計算書に表示されています。2022年2月28日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	BTCに対する 手数料支払額
米国国債 1-3年	\$ 539,501
米国国債 7-10年	740,166
米国国債 20年超	208,423
米国短期国債	66,771

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2022年2月28日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
米国国債 1-3 年	\$ 8,254,361,188	\$ 14,366,143,483	\$ (12,914,689)
米国国債 7-10 年	660,144,460	3,737,755,975	(109,823,556)
米国国債 20 年超	300,157,312	580,709,704	(60,227,998)
米国短期国債	13,857,508,236	4,511,825,070	(564,358)

各ファンドでは、保有現預金を BFA またはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入有価証券に投資している他の *i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

6. 購入および売却

2022年2月28日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	米国政府証券	
	購入	売却
米国国債 1-3 年	\$ 29,754,228,370	\$ 29,383,939,862
米国国債 7-10 年	16,973,995,772	17,025,813,163
米国国債 20 年超	6,791,206,326	6,677,935,520
米国短期国債	3,267,143,037	5,562,734,716

2022年2月28日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
米国国債 1-3 年	\$ 8,017,250,147	\$ 5,789,902,977
米国国債 7-10 年	18,649,922,264	14,920,293,514
米国国債 20 年超	34,363,268,903	32,399,000,028
米国短期国債	4,911,832,266	5,209,442,850

7. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される 1986 年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2022年2月28日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2022年2月28日現在、営業純損失および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益（損失）
米国国債 1-3年	\$ 18,421,285	\$ (18,421,285)
米国国債 7-10年	(6,945,080)	6,945,080
米国国債 20年超	(167,944,778)	167,944,778
米国短期国債	(4,913,996)	4,913,996

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2022年2月28日 終了年度	2021年2月28日 終了年度
米国国債 1-3年 通常所得	\$ 50,332,045	\$ 174,248,074
米国国債 7-10年 通常所得	\$ 127,547,995	\$ 200,537,506
米国国債 20年超 通常所得	\$ 239,203,157	\$ 270,834,183
米国短期国債 通常所得	\$ —	\$ 129,704,518

2022年2月28日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配 通常所得	繰越期限のない繰越キャピタルロス ^(a)	未実現純利益（損失） ^(b)	適格レイト イヤーロス ^(c)	合計
米国国債 1-3年	\$ 7,545,564	\$ (42,610,037)	\$ (322,344,702)	\$ —	\$ (357,409,175)
米国国債 7-10年	17,191,451	(413,135,943)	(684,706,418)	—	(1,080,650,910)
米国国債 20年超	23,546,953	(664,062,295)	(1,945,579,740)	—	(2,586,095,082)
米国短期国債	—	—	(16,576,515)	(4,778,195)	(21,354,710)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金に起因していました。

^(c) ファンドは、一部の適格レイトイヤーロスを繰り延べて、翌課税年度における損失として認識することを選択しました。

2022年2月28日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現 評価益総額	未実現 評価損総額	未実現純評価益 （評価損）
米国国債 1-3年	\$ 23,141,684,404	\$ 564,391	\$ (322,909,093)	\$ (322,344,702)
米国国債 7-10年	18,063,420,104	316,871	(685,023,289)	(684,706,418)
米国国債 20年超	18,268,479,354	939,666	(1,946,519,406)	(1,945,579,740)
米国短期国債	16,312,896,208	102,720	(16,679,235)	(16,576,515)

8. 与信枠

2021年8月13日より、*i* シェアーズ 米国短期国債 ETF およびその他一部の *i* シェアーズ・ファンド（以下「参加ファンド」）は、2022年8月12日に期日が到来する、貸し手グループとの800百万米ドルの与信契約（以下「シンジケート与信契約」）の当事者となっています。当該与信枠は、特定のターゲット市場における償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。ファンドは、資産担保率およびシンジケート与信契約に明記されているその他の制約を条件に、約定総額を上限として借入を行うことができます。シンジケート与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.15%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)1ヵ月LIBOR率（ゼロ以上）プラス年率1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンズ金利（ゼロ以上）プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、通

常、特定のターゲット市場に対する参加ファンドの相対エクスポージャーまたはシンジケート与信契約の条件に定められた参加ファンドの最大借入額のいずれか低い方に基づいて、各参加型ファンドに割り当てられます。

2022年2月28日終了年度において、ファンドは当該与信契約またはシンジケート与信契約に基づく借入れは行いませんでした。

9. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追随した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク：各ファンドは、前払リスク、すなわち金利の下落期間中に借手が予定より前倒して元本を支払うオプションを行使することにより、各ファンドがより低い利回りの証券に再投資せざるを得ないリスクにさらされることがあります。また各ファンドは、再投資リスク、すなわち各ファンドが確定利付証券の満期、売買または繰上償還による収入を各ファンドのポートフォリオの現在の収益率を下回る市場金利で投資した場合に、各ファンドのポートフォリオ収益が減少するリスクにさらされることがあります。

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。ワクチンが開発され、さまざまな政府によりその使用が承認されているものの、このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および/または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

ファンドは、その資産の大部分を確定利付証券に投資する、および/または確定利付証券市場に紐づくデリバティブを利用して、当該投資の価値および/または流動性は、市場金利の変動または経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。金利リスクは、社債またはその他の確定利付証券の価格が、金利下落に伴い上昇したり金利上昇に伴い下落したりするリスクです。当期間は歴史的な低金利であることから、金利の上昇リスクが高まる可能性があります。

大口受益証券保有者の償還リスク：一部の受益証券保有者は、限られた期間にファンドの受益証券を相当量所有または管理する、および/またはファンド投資を保有する場合があります。これらの受益証券保有者による大口のファンド受

益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが受益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。2021年12月31日より後には、多くのLIBOR金利が公表されなくなったか、あるいは測定対象の基礎となる市場を代表するものではなくなりましたが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐付く金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

10. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2022年2月28日終了年度		2021年2月28日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
米国国債 1-3年				
受益証券売却	95,300,000	\$ 8,175,736,494	149,100,000	\$ 12,877,231,889
受益証券償還	(68,600,000)	(5,892,033,539)	(126,100,000)	(10,908,835,841)
純増加	<u>26,700,000</u>	<u>\$ 2,283,702,955</u>	<u>23,000,000</u>	<u>\$ 1,968,396,048</u>
米国国債 7-10年				
受益証券売却	163,400,000	\$ 18,777,676,334	126,000,000	\$ 15,185,341,954
受益証券償還	(130,700,000)	(15,010,971,222)	(186,300,000)	(22,457,204,759)
純増加（減少）	<u>32,700,000</u>	<u>\$ 3,766,705,112</u>	<u>(60,300,000)</u>	<u>\$ (7,271,862,805)</u>
米国国債 20年超				
受益証券売却	239,400,000	\$ 34,663,997,215	138,100,000	\$ 22,326,116,389
受益証券償還	(227,500,000)	(32,677,826,494)	(171,700,000)	(27,291,567,350)
純増加（減少）	<u>11,900,000</u>	<u>\$ 1,986,170,721</u>	<u>(33,600,000)</u>	<u>\$ (4,965,450,961)</u>
米国短期国債				
受益証券売却	46,050,000	\$ 5,082,727,211	87,950,000	\$ 9,747,856,349
受益証券償還	(49,500,000)	(5,468,238,550)	(124,630,000)	(13,796,981,330)
純減少	<u>(3,450,000)</u>	<u>\$ (385,511,339)</u>	<u>(36,680,000)</u>	<u>\$ (4,049,124,981)</u>

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物抛出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物抛出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

11. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ．計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、（１）運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ．投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ．ファンドの経理状況」は、ファンドの年次報告書の該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。